

2012年度事業活動報告

《はじめに》

EUの金融危機や米国の財政問題に加え、これまで世界経済を牽引してきた新興国も成長が鈍化するなど、経済情勢は急速に不透明感を強めている。特に欧州販売統括会社として活躍する多くの会員企業にとって、円高ユーロ安により、事業環境は一層厳しい状況下で推移した。他方、円高ユーロ安は企業買収やJ/V等の絶好の機会として、収益拡大や多角化を目指す日本企業によるM&A(合併・買収)検討が当地においても増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、「役に立つ・頼りがいのある商工会議所」として、会員企業への有益な情報提供や相談業務を強化し、上質なサービスの提供に努めるとともに、財政基盤強化のために新たな会員の確保に一層注力した。また、引き続き内外への情報発信の強化を目指し、ドイツ産業界・自治体との緊密な協力関係の構築を目指した。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会などの開催

- ・ 定例会員総会 1月27日:正副会頭選任、2011年度決算・2012年度予算承認、他
- ・ 理事会 1月27日、8月31日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 1月20日、1月27日、8月27日、8月31日、12月17日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月18日

2. 委員会・部会などの主な活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月11日):年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他
- ・ 主催セミナー開催:年間合計15回(含・他市セミナー3回):添付資料4-2参照
- ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:12回

(2) 経理委員会(1月18日、5月10日、6月22日、8月20日、12月13・14日):経理関係の協議

(3) 部会(含・関連行事)

- ・ 化学品 ゴルフコンペ(4月14日)
日化協(JCCE)関係:
JCCE 幹事会並びに在欧日系化学企業 REACH 対応協議会(5月21日)
在欧日系化学企業 REACH 対応協議会セミナー(11月16日)
- ・ 金融・保険 火曜会(2月7日、5月8日、9月4日、11月13日)
- ・ 自動車関連 8社会(7月13日)

3. セミナー・講演会等の共催・協力

- ・ 主催・共催セミナー・講演会:添付資料4-2参照
- ・ ジェトロの各セミナー及びミッションへの共催及び協力・後援
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

4. 情報の提供

(1) 「会報」の発行年6回(添付資料4-3参照)

- ・ 毎月から隔月発行への変更を実施
- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める

(2) 「2012年会員名簿」(1月現在)の発行:会員各位への調査アンケートに基づく

- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ 日系企業統計
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
 - ・ 必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内などを送付
 - (4) 人材情報の提供
 - ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ378名(前年:411名)分の求職者情報を、「会報」WEB 版に掲載
129社(前年136社)へ情報提供/問合せ件数:613件(前年454件)
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP 掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
 - (5) 会員企業からの個々の問合せに対応(各種情報、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)
5. デュッセルドルフ大学による「日本人駐在員のためのビジネス特別講座」(第3回)
- ・ ドイツ語とビジネス知識を同時習得できる特別講座。基礎ドイツ語講座とビジネス講座から成り、各々単独受講も可能。受講料は、ドイツ人学生の日本への留学費用に充当することとし日独関係強化の一助とする。
 - ・ オリエンテーション(4月10日)
 - ・ ドイツ語講座開講(5月7日):5名受講/ビジネス講座は定員割れのため開講せず
 - ・ 2013年度に関して協議(7月4日)
6. 施設・設備の提供
- 会議室貸出し22件: 会員企業/有料 6件、部会・委員会・業界団体 7件、日本クラブ・ジェットロ・総領事館 9件

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 「海外の情報セキュリティ」関しての内閣参事官との意見交換会(3月22日)
 - ・ 官民経済協議会:在独公館長と日本企業関係者の意見交換会(4月24日)
 - ・ 在ドイツ日本国大使館・中根大使歓迎レセプション(4月27日)
 - ・ 中根大使と大前会頭の意見交換会(9月26日)
 - ・ 外務省・査察担当大使とデュッセルドルフ日本3団体との会合(9月26日)
- (2) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆
- (3) 東日本大震災関係
 - ・ 東日本大震災復興式典(総領事館・学校・クラブ共催)に協力(3月3日)
 - ・ Bottrop 市主催・東日本大震災チャリティー朗読会に出席(5月11日)
 - ・ 東日本大震災支援プロジェクト「Help Japan」(デュッセルドルフ・ライオンズクラブ)主催・チャリティーイベントに協力(11月29日)

2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW

Japan KK など。

- a) 州・市関係
- デュッセルドルフ市長・市幹部と日本側／総領事・三団体代表者との定例会合「4+4」(10月22日)
 - NRW.INVEST(州経済振興公社)による NRW.INVEST 2012賞(イノベーション部門)の XTREME テクノロジーズ(ウシオ電機)社への授賞式(6月25日)
 - 東京の NRW Japan K.K.創設20周年記念フォーラムにて大前会頭が挨拶。日本企業誘致への長年の功績を称え同社に対して「表彰状」を授与(3月23日)
 - Bottrop 市(イノベーションシティ)の招待視察(4月16日)
- b) デュッセルドルフ商工会議所関係
- Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定期会合(3月13日、6月18日、9月10日、12月4日)
 - デュッセルドルフ商工会議所・在日ドイツ商工会議所共催の日独記念経済フォーラム「150年の日独経済・産業関係の継続について」にて原田副会頭が挨拶(3月5日)
 - デュッセルドルフ商工会議所主催「Meet the Neanderland」招待視察(6月25日)
- c) その他
- 独日協会連合会・年次大会参加／ハレ市(5月17～19日)
 - 日独親善ゴルフ大会 Ryder Cup に市と共に協力・参加(8月26日)
 - 独日文化交流育英会の総会に協力・参加(12月11日)
 - DJW(日独産業協会)の朝の会、DJG(独日協会)の Mittagstisch 等の定例催しに協力・参加
- (2) 日独経済シンポジウム「エネルギー政策転換におけるチャンス」の開催
州・市との共催で、日本デー行事の一環として開催(6月4日)／270名参加
- (3) 日本デーの開催
- デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)
 - 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与、多数の会議に出席
 - 文化・市民交流祭(6月2日)
商工会議所は夏祭り実行委員会を中心に、会員企業他からのボランティアの協力を得て、5回めの参加
 - 日本側スポンサー募集活動(会員企業を中心に)
 - “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から下半期会費徴収時(3月)に一律100ユーロを徴収(計37300ユーロ/373会員)。日本デー協会への分担金拠出35000ユーロ。また当所負担分(日本語番組 JISTV での放映のための DVD 作成経費等)を同特別会計から充当
 - “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から下半期会費徴収時(3月)に一律100ユーロを徴収(計37300ユーロ/373会員)。日本デー協会への分担金35000ユーロ及びその他の当所負担分に充当
 - 広報活動
市庁舎における対ドイツ側メディアのプレス発表会(5月23日)
日本側メディア:JSTV(NHK)で放映(3回)、News Digest 紙に掲載
 - 2013年開催(予定:5月24日経済シンポジウム、5月25日文化市民交流)の準備:9月半ばから各委員会スタート
- (4) 日本奨学財団(Studienfonds):市と日本側にて運営している財団資金。毎年3～4名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。
- 2012年度は「モバイルソリューション(情報技術)」をテーマとして4月20日～29日、4名のドイツ人研修生を日本へ派遣(報告会:6月19日)

- ・日本奨学財団評議会(10月22日)

3. その他対外関係機関との連携

- (1) 2012国際園芸博覧会フลอリアード/Floriade(オランダ・フェンロー市、4月5日～10月7日)
 - ・農林水産省関係及び埼玉県川口市関係への協力
 - ・日本出展ブース開会式(4月5日)
 - ・日本デー(8月1日)
- (2) 大学・学校関係への協力
 - ・デュッセルドルフ大学:上記 I-5.「日本人駐在員のためのビジネス特別講座」参照
 - ・早稲田大学関係者に日本企業でのインターンシップに関する情報提供(3月6日)
 - ・金沢大学等の研究者による「デュッセルドルフで現地採用として働く日本人に関するヒアリング調査」に対応(8月27日)
 - ・横浜市立大学の学生ミッションへのレクチャー(9月19日)
 - ・Niedersachsen ギムナジウム生徒12名へ当所活動についてレクチャー(10月1日)
- (3) プレス関係(上述の各点以外)
 - ・Germany Trade & Invest 発行「Markets Germany」誌のインタビューに対応(8月6日)
- (4) 日本からのミッション関係

福島県関係の催し物に協力・参加

- ・ジェトロ主催・福島県「再生可能エネルギー・対日投資セミナー」(8月29日)
- ・NRW州環境大臣、福島県佐藤知事との食事会(主催:NRW州機構保護・環境・農業・自然保護・消費者保護省大臣)(8月29日)
- ・福島県知事・県職員との懇親会(8月30日)
- ・福島県・NRW州共催の医療技術セミナー及びレセプション(11月15日)

- (5) 在欧日本商工会議所連絡会議に出席(於・パリ、6月14～15日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応

6. 対外ロビー活動

日・EU間 FTA(EPA/日・EU 経済連携協定)交渉

EPA 交渉はスコーピングの段階を終えており、本格交渉へ向けて協議開始を要請すべく、日本側は、政府のみならず産業界から、特に在欧州の日本企業からも、各国政府に本格交渉要請のアクションをとる必要があると判断し、当会議所は大前会頭名にてドイツ連邦首相、外務大臣、経済大臣に本格交渉を要請する書簡(6月19日付)を発状。連邦政府を代表し、経済次官からの返書(7月9日付)を受領。

III. 事務局業務関係

- ・会員名簿作成及び会費徴収作業の内製化・所内データベース化